

事業評価結果(課・室)総括表

事業年度 令和8年度

部局名 健康福祉部

所属名 保健予防課

(単位:千円)

事業名	福井県長期ビジョン における位置づけ	経費 区分	事業 開始 年度	事業 終了 年度	予算額	決算額	財源内訳			評価区分
							国庫	その他 特定 財源	一般	
がん検診受診者拡大事業	13 人生100年時代の充実生活応援	政策的経費	平成20年度	令和11年度	10,434	—	3,743		6,691	継続
市町がん検診受診率アップ推進事業	13 人生100年時代の充実生活応援	政策的経費	平成20年度	令和11年度	3,398	—			3,398	継続
がん診療連携拠点病院機能強化事業	13 人生100年時代の充実生活応援	政策的経費	平成18年度	令和11年度	56,835	—	28,417		28,418	継続
がん検診受診実態調査	13 人生100年時代の充実生活応援	政策的経費	平成19年度	令和11年度	1,500	—			1,500	継続
がん患者相談支援推進事業	13 人生100年時代の充実生活応援	政策的経費	平成25年度	令和11年度	1,910	—	955		955	継続
福井県がん委員会運営事業	13 人生100年時代の充実生活応援	政策的経費	昭和60年	令和11年度	1,878	—	245		1,633	継続
㊦がん患者アピアランスサポート事業	13 人生100年時代の充実生活応援	政策的経費	平成30年度	令和11年度	4,000	—			4,000	拡充
がん患者子宝応援事業	4 こども・子育ての“よるこび”を次世代につなぐ「ふく育県」の推進	政策的経費	令和2年度	令和11年度	1,258	—	629		629	継続
がん患者の治療と仕事の両立支援事業	13 人生100年時代の充実生活応援	政策的経費	令和2年度	令和11年度	100	—	50		50	継続
職域がん検診受診促進対策事業	13 人生100年時代の充実生活応援	政策的経費	令和6年度	令和11年度	9,509	—			9,509	継続
女性の健康推進事業	13 人生100年時代の充実生活応援	政策的経費	令和6年度	令和11年度	559	—	279		280	継続
風しん抗体検査助成事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	平成26年度	—	1,553	—	732		821	継続
新興感染症対応力強化事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	令和5年度	令和11年度	13,944	—	6,972		6,972	継続
㊦感染症危機管理対策事業	14 誰も取り残されない按針の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	令和8年度	令和12年度	24,100	—		24,100		—
検査体制の整備	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	昭和62年	—	1,652	—	826		826	継続
災害時在宅人工呼吸器電源確保事業	14 防災・治安先進県ふくいの実現	政策的経費	令和2年度	—	3,138	—		3,138		継続
感染症専門医育成事業	14 防災・治安先進県ふくいの実現	政策的経費	令和3年度	令和7年度		—				廃止
新型コロナワクチン接種体制整備事業	14 防災・治安先進県ふくいの実現	政策的経費	令和2年度	令和7年度		—				廃止
新型コロナウイルス感染症対策事業	14 防災・治安先進県ふくいの実現	政策的経費	令和2年度	令和7年度		—				整理統合
					135,768		42,848	27,238	65,682	

		健康福祉部	保健予防課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
13 人生100年時代の充実生活応援				事業開始年度	平成20年度
がん検診受診者拡大事業				事業終了年度	令和11年度
事業目的	本県の死因第1位であるがんの死亡者数を減らすためには、がんの早期発見・早期治療が重要である。市町が実施する効果的な受診勧奨を支援し、がん検診受診率および精密検査受診率の更なる向上を図る。特に受診率の低い胃がん検診の一次予防を推進するため、ピロリ菌検査等に係る経費を補助するとともに、効果的な未受診者対策の手法を検証する。				
事業内容	市町の効果的な受診勧奨を支援するため、必要経費の一部を負担 <ul style="list-style-type: none"> ・ピロリ菌等検査に係る経費 ・受診券の作成・発送にかかる経費 ・要精検者に対する啓発案内通知にかかる経費 				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	10,434	—	3,743		6,691
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	がん検診受診率	60.0%	—	令和7年度
	活動指標	受診券発行（枚）	212,704	—	令和7年度
事業評価	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により受診者が減少したが、令和6年度の受診率においてコロナ前の受診率を上回ることができた。 受診率：R2 41.9%、R3 46.5%、R4 48.0%、R5 48.9%、R6 51.6%				
区分	継続	がん検診受診率は令和8年11月実績確定 ※成果指標は令和11年度までの長期目標 活動指標の実績は令和8年4月末確定			

		健康福祉部	保健予防課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
13 人生100年時代の充実生活応援				事業開始年度	平成20年度
市町がん検診受診率アップ推進事業				事業終了年度	令和11年度
事業目的	本県の死因第1位であるがんによる死亡者数を減らすためには、早期発見・早期治療が不可欠であり、がん検診の受診率向上が重要である。市町による受診促進の取組みを支援するため、受診者数の増加分に応じた補助制度を設け、主体的な取組みを促進し、県全体の受診率向上とがん死亡率の低下を目指す。				
事業内容	市町が実施する対策型のがん検診において、基準値より受診者が増加した場合、がん検診経費の一部を補助する。				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	3,398	—			3,398
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	がん検診受診率	60.0%	—	令和7年度
	活動指標	—	—	—	—
事業評価	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により受診者が減少したが、令和6年度の受診率においてコロナ前の受診率を上回ることができた。 受診率：R2 41.9%、R3 46.5%、R4 48.0%、R5 48.9%、R6 51.6%				
区分	継続	がん検診受診率は令和8年11月実績確定 ※成果指標は令和11年度までの長期目標 がん検診は市町において実施されており、事業の性質上、活動指標を設定することが困難			

		健康福祉部	保健予防課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
13 人生100年時代の充実生活応援				事業開始年度	平成18年度
がん診療連携拠点病院機能強化事業				事業終了年度	令和11年度
事業目的	少子高齢化や人口減少により地域間の医療格差が懸念される中、国と連携して、地域のがん医療を中核的に担うがん診療連携拠点病院の機能強化に必要な経費を助成し、居住する地域に関わらず質の高いがん医療を等しく受けられる体制を整備し、医師等に対する研修やがん患者、家族への相談支援等の事業を実施し、質の高いがん医療の提供体制を確立する。				
事業内容	国の「がん診療連携拠点病院の整備に関する指針」に基づき、指定されている5つのがん診療連携拠点病院のうち、福井県立病院、福井県済生会病院、福井赤十字病院、市立敦賀病院に対し、がん医療従事者研修、がん相談支援、普及啓発等の事業に要する経費について補助を実施する。				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	56,835	—	28,417		28,418
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	がん相談件数（延べ数）	8,000件	—	令和7年度
	活動指標	がん医療従事者研修会数	16回	—	令和7年度
事業評価	各がん診療連携拠点病院において、がん相談や研修を開催し、患者支援や職員の資質向上に努めた。				
区分	継続	成果指標、活動指標の実績は令和8年9月確定			

		健康福祉部	保健予防課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
13 人生100年時代の充実生活応援				事業開始年度	平成19年度
がん検診受診実態調査				事業終了年度	令和11年度
事業目的	がん検診受診率向上に向けた課題を抽出し対策を行うためには、全体の約8割を占める職域がん検診受診者数を把握する必要がある。 県民の受診実態を明らかにするため、県内医療機関等における主要がん検診（胃、肺、大腸、乳、子宮がん、その他の新たながん検診）の受診状況調査を実施する。				
事業内容	福井県医師会に委託し、県内各医療機関および検診機関におけるがん検診の受診者数を調査する。 ・調査内容：各がん種についての男女別・年代別受診者数				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	1,500				1,500
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	がん検診受診率	60.0%	—	令和7年度
	活動指標	調査回数	1回	1回	令和7年度
事業評価	職域のがん検診実施状況を把握するため、調査を実施（委託） 467ヶ所（R6は477ヶ所）に調査を実施し、回答率100% ・R4年度がん検診受診実態調査の実績：425,111件 ・R5年度 // : 429,897件 ・R6年度 // : 431,815件 ・R7年度 // : 443,526件				
区分	継続	がん検診受診率は令和8年11月実績確定 ※成果指標は令和11年度までの長期目標			

		健康福祉部	保健予防課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
13 人生100年時代の充実生活応援				事業開始年度	平成25年度
がん患者相談支援推進事業				事業終了年度	令和11年度
事業目的	がん患者およびその家族等が「がん」と診断されたショックや治療、その後の生活への不安・疑問を軽減し、「がん」とよりよく向き合うために、身近な地域の中で気軽に相談できる集いの場を開設する。また、がん治療体験者の立場からがん患者等を支援するピアサポート活動を推進し、がん患者の相談支援を強化する。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・がん患者サロンの開設 ・がん患者ピアサポート活動支援 ・小児がん患者・家族の支援 				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	1,910		955		955
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	サロンで支援した人数	21人	—	令和7年度
	活動指標	サロンの開催回数	3回	—	令和7年度
事業評価	<p>コロナ禍が明け、拠点病院のがんサロンや地域でのがんサロンの活動が活発化してきたが、支援の地域差はあるため、嶺南での地域がんサロンの支援を実施した。</p> <p>また、がん患者の相談支援の強化するため、小児がん患者・家族の支援、ピアサポートの活動支援を引き続き実施した。</p>				
区分	継続	成果指標、活動指標の実績は令和8年4月末確定			

		健康福祉部	保健予防課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
13 人生100年時代の充実生活応援				事業開始年度	昭和60年
福井県がん委員会運営事業				事業終了年度	令和11年度
事業目的	「福井県がん対策推進計画」の進捗管理・事業評価を始め、がんの現状把握や分析および総合的ながん対策に関する諸事項を協議するため、福井県がん委員会・各部会を設置。また、がん検診の受診率向上を図るため、がん検診推進医による出前講座を行う。				
事業内容	(1) がん委員会・部会の開催 (2) がん検診推進医の活動 ・各市町、職域または大学生向けにがん検診推進医による出前講座を行う				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	1,878		245		1,633
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	がん検診受診率	60.0%	—	令和7年度
	活動指標	がん検診推進医活動回数	15回	12回	令和7年度
事業評価	<p>・新型コロナウイルス感染症の感染拡大により受診者が減少したが、令和6年度の受診率においてコロナ前の受診率を上回ることができた。 受診率：R2 41.9%、R3 46.5%、R4 48.0%、R5 48.9%、R6 51.6%</p> <p>・がん検診推進医の活動については、学校からの要請が少なかったため、今後、学校等に広く働きかけを行い、オンデマンド配信での実施も検討し、件数の増加を図っていく。 がん検診受診率は令和8年11月実績確定 ※成果指標は令和11年度までの長期目標</p>				
区分	継続				

		健康福祉部	保健予防課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
13 人生100年時代の充実生活応援				事業開始年度	平成30年度
⑧ がん患者アピアランスサポート事業				事業終了年度	令和11年度
事業目的	がん治療に伴う副作用等により起こる用紙の変化に悩むがん患者は少なくない。治療による容姿の変化を補い、就労や社会参加を応援するため、市町が行う医療用ウィッグ（かつら）や補正下着の購入費補助を支援し、がん患者の心理的負担を軽減するとともに、療養生活の質の向上を図る。				
事業内容	がん治療に伴う脱毛等により補正具（ウィッグ・補正下着等）が必要ながん患者の補正具購入経費補助に対して市町が補助する経費の一部を補助する。				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	4,000				4,000
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	補助実績	300人	—	令和7年度
	活動指標	—	—	—	—
事業評価	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度より実施市町が全市町になったことにより、補助実績が増加した。 R4 259人、R5 276人、R6 280人 ・市町に対する間接補助であり、事業の周知等は市町で実施しているため、活動指標の設定は困難 				
区分	拡充	成果指標は令和8年4月末実績確定			

		健康福祉部	保健予防課	事業年度	令和 8年度
1 個性を伸ばす（人材力）				経費区分	政策的経費
4 こども・子育ての“よろこび”を次世代につなぐ「ふく育県」の推進				事業開始年度	令和2年度
がん患者子宝応援事業				事業終了年度	令和11年度
事業目的	AYA世代（思春期・若年成人）に多いがん種の治療では、妊孕性低下のリスクが高いものが多く、治療後に子どもを授かる可能性を残すための支援が必要である。子どもを産み育てることを望むAYA世代のがん患者が、がん治療開始前に生殖機能を温存（卵子・精子凍結）することで、希望を持ってがん治療に取り組むことができるよう支援を行う。				
事業内容	(1) 生殖機能温存治療提供体制の強化 (2) 生殖機能温存費用の一部助成				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	1,258		629		629
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	生殖機能温存治療費助成数	5件	—	令和7年度
	活動指標	症例検討会、研修会の開催	3回	3回	令和7年度
事業評価	福井大学に委託し、医療従事者向けのWEBセミナーおよび症例検討、研修会を実施するとともに、生殖機能温存にかかる費用の助成を行った。				
区分	継続	成果指標は令和8年4月末実績確定			

		健康福祉部	保健予防課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
13 人生100年時代の充実生活応援				事業開始年度	令和2年度
がん患者の治療と仕事の両立支援事業				事業終了年度	令和11年度
事業目的	働き世代ががんに罹患した場合、診断直後は治療以外に意識を向ける余裕がなく、事業所側に両立支援への理解がない場合、適切な保障（有給休暇、傷病休暇等）が受けられないことや解雇されることが懸念される。がん患者の就労に配慮した職場環境の整備やがん検診の実施等にに取り組む事業所を増やすことで、がん患者が働きやすい環境の整備を進める。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・福井県内で治療と仕事の両立支援を実施している企業の取組み内容等を記載した取組事例集を作成し、事業所やがん診療連携拠点病院、県内施設等へ配布 ・両立支援に関する講演会を社会保険労務士や事業所の健康管理担当者に実施 ・がん相談支援センターでの両立支援に関する相談対応の実施 				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	100		50		50
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	就労支援に関する相談件数	463件	—	令和7年度
	活動指標	両立支援セミナーの実施	1回	1回	令和7年度
事業評価	<ul style="list-style-type: none"> ・がん患者への両立支援制度の周知として、各拠点病院のがん相談支援センター等において、両立支援の相談を実施している。 ・事業所のがんに対する理解を深めるために治療と仕事の両立支援セミナーを実施。 ・成果指標および活動指標について目標を達成した。 				
区分	継続	成果指標は令和8年9月実績確定			

		健康福祉部	保健予防課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
13 人生100年時代の充実生活応援				事業開始年度	令和6年度
職域がん検診受診促進対策事業				事業終了年度	令和11年度
事業目的	福井県のがん検診受診率の向上を図るためには受診者数の約8割を占める職域でのがん検診を推進する必要があるが、がん検診には法的義務がなく、小規模事業所では勤務時間中の受診ができない等、健康管理体制が十分とは言えない状況にある。職場ぐるみで検診に取り組む事業所を支援し、受診環境の整備と受診率の向上を図る必要がある。				
事業内容	福井県内に所在する企業のうち、従業員に対しがん検診のために新たに休暇制度等を創設し、実際に従業員ががん検診を受診した場合に人数に応じてインセンティブを支給する。				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	9,509				9,509
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	がん検診受診率	60.0%	—	令和7年度
	活動指標	環境整備を行った事業所数	130事業所	—	令和7年度
事業評価	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により受診者が減少したが、令和6年度の受診率においてコロナ前の受診率を上回ることができた。 受診率：R2 41.9%、R3 46.5%、R4 48.0%、R5 48.9%、R6 51.6% 令和7年度より社労士による企業訪問を新たに実施し、企業への認知度向上を図った。 がん検診受診率は令和8年11月実績確定、活動指標の実績は令和8年4月末確定 				
区分	継続	※成果指標は令和11年度までの長期目標			

		健康福祉部	保健予防課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
13 人生100年時代の充実生活応援				事業開始年度	令和6年度
女性の健康推進事業				事業終了年度	令和11年度
事業目的	子宮頸がんの予防には、検診と併せてワクチン接種が有効であるが、過去に積極的な接種勧奨を控えていた影響で、ワクチンの接種に不安を抱く県民も多い。また、令和9年度から新たにHPV検査単独法の導入を予定している。正しい情報を県民に提供し、接種率およびがん検診受診率の向上を図り、女性のQOLの維持とがんによる死亡率の低下を目指す。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> がん検診受診およびHPVワクチン接種等に対する理解促進 県民（がん患者含む）向けにがん検診受診およびHPVワクチン接種等理解を深めてもらうための講演会を開催。 R9年度からのHPV検査単独法導入に向けて、住民に対して啓発および検査方法の周知 				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	559		279		280
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	HPVワクチン接種率	70.0%	—	令和7年度
	活動指標	講演会の実施回数	1回	1回	令和7年度
事業評価	積極的な接種勧奨を控えていた影響により減少したHPVワクチン接種率が、令和4年より勧奨を再開し回復傾向にはあるが、目標の水準には届いていない。 県民向けの普及啓発等を行い、理解促進を図ることで、接種率の向上を目指す。				
区分	継続	HPVワクチン接種率は令和8年8月実績確定			

		健康福祉部	保健予防課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	平成26年度
風しん抗体検査助成事業				事業終了年度	—
事業目的	妊婦が風しんに感染すると、胎児に先天性の障害が生じる先天性風しん症候群が発生することがあり、風しんの免疫が不十分な妊婦への感染を予防するため、妊娠を希望する女性等を対象に風しん抗体検査を医療機関で実施する。				
事業内容	先天性風しん症候群の予防のために、妊娠を希望する女性およびその周囲の男性に対して、予防接種が必要である風しん感受性者を効率的に抽出するための抗体検査を県内の医療機関において実施し、その費用全額を助成する。				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	1,553		732		821
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	低抗体価者の予防接種率	90%	—	令和7年度
	活動指標	抗体検査利用者数	217人	—	令和7年度
事業評価	全ての市町で事業の周知がされており、検査を希望された方には予防接種を実施している。 成果指標の実績は令和8年9月確定、活動指標の実績は令和8年5月確定				
区分	継続				

		健康福祉部	保健予防課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	令和5年度
新興感染症対応力強化事業				事業終了年度	令和11年度
事業目的	新興感染症発生・まん延時において協定に基づく病床確保や発熱外来等が速やかに行われるよう体制を整備する必要がある。改正感染症法に基づき、協定締結医療機関の新興感染症への対応力を強化する。				
事業内容	新興感染症の発熱外来受入れの協定をこれから締結する医療機関に対し、HEPAフィルター付空気清浄機、簡易ベッドの購入支援を行う。				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	13,944		6,972		6,972
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	第二種協定指定医療機関数	350件	317件	令和7年度
	活動指標	補助件数	12件	10件	令和7年度
事業評価	第二種協定指定医療機関に新たに指定された病院・診療所が行うHEPAフィルター付き空気清浄機や簡易ベッドの整備費用について補助を行う。 令和7年度は、新たに指定された30医療機関のうち、10医療機関について補助金を活用した設備整備の意向があり、その全てに対し補助を行った。 引き続き成果目標を達成すべく、新規開業の医療機関など幅広く働きかけていく。				
区分	継続				

		健康福祉部	保健予防課	事業年度	令和8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない按針の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	令和8年度
⑨ 感染症危機管理対策事業				事業終了年度	令和12年度
事業目的	感染症発生時に迅速かつ適切に対応でき、感染拡大を防ぐことができるよう、感染症に関する専門的知識を持ち現場で実践・指揮できる看護職・介護職等のリーダーを育成、感染症専門医の育成を継続する。医療機関と介護・福祉施設の連携体制の強化を図る。				
事業内容	福井大学医学部内に寄附講座を設置し、以下の取り組みを行う。 （1）感染症専門人材の育成 （2）医療と介護等の現場の連携強化 （3）感染症対策に関する情報発信				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	24,100			24,100	
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	感染対策リーダー（累計）	240人	—	令和8年度
	活動指標	研修会等の開催	9回以上	—	令和8年度
事業評価	※成果指標については事業終了年度である令和12年度までの目標				
区分	—				

		健康福祉部	保健予防課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	昭和62年
検査体制の整備				事業終了年度	—
事業目的	<p>性感染症のまん延を防止するには、感染者を早期に発見し、本人が知らない間の二次感染を防ぐことが不可欠である。検査を受ける人の経済的・心理的負担を軽減するため、健康福祉センターにおいて医師等が性感染症に関する個別相談を実施し、必要と認められる者に対しては無料で検査を行うことにより、早期発見と二次感染防止を図る。</p>				
事業内容	<p>エイズ、梅毒、クラミジアについて無料での検査を行う。</p>				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	1,652		826		826
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	—	—	—	—
	活動指標	検査実施回数	144回	—	令和7年度
事業評価	<p>・事業の性質上、成果目標の設定は困難 ・県内の各保健所で検査の受けやすい体制を整備している。（定例検査に加え検査普及週間や世界エイズデーでイベント検査を実施）</p>				
区分	継続	活動指標の実績は令和8年5月確定			

健康福祉部		保健予防課		事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 防災・治安先進県ふくいの実現				事業開始年度	令和2年度
災害時在宅人工呼吸器電源確保事業				事業終了年度	—
事業目的	災害時等に停電が起こった場合、在宅で人工呼吸器を使用している患者（主にALS患者）にとって電力供給の停止が生命の危機に直結する。人工呼吸器使用患者の停電時等における安全確保のため、簡易自家発電装置等の購入に要する経費の補助を行う。				
事業内容	停電時等における安全確保のため、在宅において常時人工呼吸器を装着している患者に簡易自家発電装置等の購入に要する経費の補助を行う。				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	3,138			3,138	
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	—	—	—	—
	活動指標	補助事業利用者	4名	—	令和7年度
事業評価	難病・小児慢性特定疾病患者については、補助対象となる患者全員が本制度を利用したことから、活動指標は達成できた。（長期入院患者、すでに自家発電装置等を保有している患者を除く）				
区分	継続	事業の性質上、成果指標の設定は困難 活動指標の実績は令和8年5月確定			

		健康福祉部	保健予防課	事業年度	令和7年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 防災・治安先進県ふくいの実現				事業開始年度	令和3年度
感染症専門医育成事業				事業終了年度	令和7年度
事業目的	新型コロナウイルス感染症などの新興感染症に迅速かつ適切に対応するため、医療機関と行政による地域保健医療システムを構築するとともに、医療現場でリーダーシップを発揮することができる「感染症専門医」の育成等を行う。				
事業内容	<p>（1）福井大学医学部内に感染症領域の人材育成を目的とする寄附講座を設置し、感染症専門医を育成。</p> <p>（2）県内の医療機関や施設において、院内感染等が発生した場合に、必要に応じて派遣する体制を整備する。</p>				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	30,216			30,216	
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	資格取得医師数（累計）	6人	—	令和7年度
	活動指標	講座参加医師数（累計）	10人	10人	令和7年度
事業評価	<p>・令和7年度に資格取得に向けて3名の医師が講座に参加し、受験予定であるため達成見込である。</p> <p>成果指標の実績は令和8年4月確定予定</p>				
区分	廃止	<p>・事業計画期間の5年を経過し、目標とする専門医の育成を達成できる見込のため事業終了</p>			

	健康福祉部	保健予防課	事業年度	令和7年度	
4 住みやすさを高める（地域力）			経費区分	政策的経費	
14 防災・治安先進県ふくいの実現			事業開始年度	令和2年度	
新型コロナウイルスワクチン接種体制整備事業			事業終了年度	令和7年度	
事業目的	新型コロナウイルスワクチン接種のために必要な体制を継続的に整備する。				
事業内容	専門的相談体制の確保 ①医学的知見が必要となる専門的な相談に対応する体制（コールセンター）の確保 ②ワクチン接種後の副反応を疑う症状について、専門的な医療機関に円滑に受診できる体制の構築				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	588		294		294
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	—	—	—	—
	活動指標	—	—	—	—
事業評価	事業の性質上、指標の設定は困難 他の定期接種ワクチンと同様に通常の相談体制での対応に変更することによる事業廃止				
区分	廃止				

		健康福祉部	保健予防課	事業年度	令和 7年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 防災・治安先進県ふくいの実現				事業開始年度	令和2年度
新型コロナウイルス感染症対策事業				事業終了年度	令和7年度
事業目的	新型コロナウイルス感染症への対策として、検査・医療提供体制の強化を図る。				
事業内容	衛生環境研究センターにおけるゲノムサーベイランスに必要な試薬、消耗品等を購入				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	1,151		575		576
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	—	—	—	—
	活動指標	—	—	—	—
事業評価	事業の性質上、指標の設定は困難				
区分	整理統合	ARI（急性呼吸器感染症）病原体サーベイランスの中で、新型コロナウイルスゲノムサーベイランスを実施するよう変更になったことによる他事業への整理統合			